

2018年3月期 決算報告

2018/5/15

第一生命ホールディングス株式会社



Dai-ichi Life
Holdings

- 第一生命ホールディングス 経営企画ユニット ユニット長の西村です。
- 本日は、第一生命グループの2018年3月期決算報告の電話会議にご参加いただきまして、ありがとうございます。
- 私から資料に沿って決算内容についてご説明し、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 2ページをご覧ください。

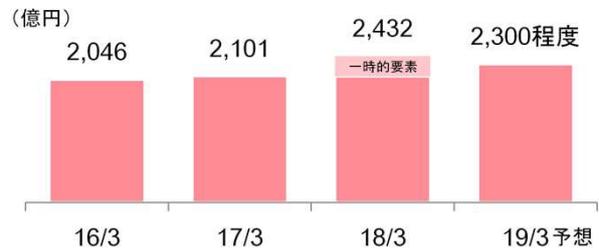
連結業績

- 国内では経済環境・お客さまニーズの変化を踏まえマルチブランド・マルチチャネルを推進。
- グループ修正利益の改善を背景に株主還元を強化、総還元性向40%を実現見込み。

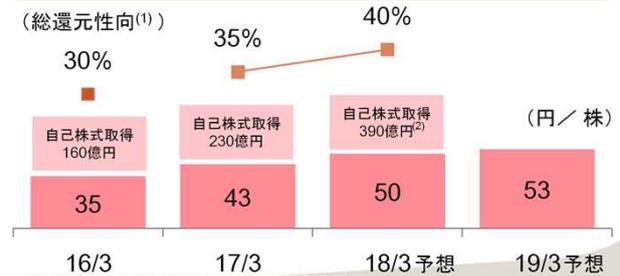
マルチブランド・マルチチャネルを推進



グループ修正利益



総還元性向40%を実現



第一生命は保障性シフトにより新契約価値を拡大

	17/3期	18/3期
新契約年換算保険料に占める保障性商品占率	41%	80%
新契約価値	1,110億円	1,490億円

(1) 18/3期は連結修正利益、17/3期以降はグループ修正利益に対する総還元性向
 (2) 2018年5月15日に取締役会において決議した自己株式取得の上限金額

- 第一生命グループの業績ハイライトをお示ししています。
- 国内生命保険事業では、第一生命による保障性シフトに加え、経済環境やお客さまニーズの変化に応じた商品・チャネルミックスの戦略的シフトが進みました。第一生命の営業職による第一フロンティア商品の販売も本格化し、第4四半期にはネオファースト生命の経営者向け保険を代理店チャネルで販売するなど、国内生保3社による環境に応じたマルチブランド・マルチチャネル体制が本格化しました。海外でも各国で新契約が順調な伸びを見せました。
- 株主還元の原資となるグループ修正利益は2,432億円となりました。現金配当は一株あたり50円予想とし、期初予想の45円から5円引き上げ、前年比で7円増配としました。また、390億円の自己株式取得を決議しており、株主配当とあわせて総還元性向は40%に達する見込みです。
- 最後に、米国子会社のプロテクティブが現地5月1日にリリースしていますとおり、米国リバティライフ社の個人保険・年金の既契約ブロックを再保険形式により買収する手続きを同日付で完了しています。
- 2018年3月期連結決算のポイントは3ページにまとめています。次のページをご覧ください。

- 国内生保事業の営業業績は、第一生命の保障性商品の販売が伸展。第一フロンティア生命、ネオファースト生命は想定を上回り、海外生保事業も各社順調。
- 連結業績は増収・増益。第一生命は、運用環境の改善等を背景に利息配当金収入等が増加。連結純利益は、米国の法人税減税に伴うプロテクティブの一時的利益(グループ修正利益からは控除)もあり、大幅に増加。
- 19/3期は減収・減益を予想。主な要因は金融経済環境に応じて変動する経常収益項目や18/3期に計上された一時的要素の剥落によるもの。グループ修正利益は実質増益を見込み、一株当たり配当金も増配を予想。

- 今回の決算のポイントを以下の3点にまとめました。
- 第一に、営業業績についてです。第一生命では、保障性の主力商品の販売が増加し、新契約年換算保険料に占める保障性商品の占率は約8割に達しました。また根強い貯蓄ニーズに応え、第一フロンティア生命が商品改定や新商品投入を行った結果、販売量が大きく増加しました。
- 第二に、連結業績についてです。前年比で増収・増益となりました。中でも第一生命は内外金融経済環境の改善等に伴い、前年比45%の増益となりました。また米国の法人税減税に伴う一時的利益や、アセットマネジメント事業の再編にかかる株式交換益など、一時的要素を計上した結果、連結純利益は前年比57%の大幅増益となりました。
- 第三に、通期業績予想についてです。一時的要素の剥落により、減収・減益を見込みますが、18年3月期のグループ修正利益は外部環境により変動する一時的要素を除いた2,100億円から2,300億円程度への増益を見込んでおり、配当予想も3円増配を予想しています。
- 次のページをご覧ください。

新契約年換算保険料

保有契約年換算保険料

(億円)

	17/3期	18/3期	前年比
第一生命	1,961	1,112	▲ 43.3%
うち第三分野	602	732	+ 21.5%
第一フロンティア生命	1,741	1,934	+ 11.1%
ネオファースト生命	15	147	+ 823.9%
プロテクティブ ⁽¹⁾	353	366	+ 3.7% (+ 6.9%)
TAL	218	322	+ 47.5% (+ 55.0%)
第一生命ベトナム ⁽¹⁾	116	181	+ 56.3% (+ 59.4%)
第一生命グループ計	4,407	4,064	▲ 7.8%

	17/3末	18/3末	前期末比
	21,472	21,458	▲ 0.1%
	6,063	6,479	+ 6.9%
	7,127	7,300	+ 2.4%
	53	196	+ 267.5%
	5,107	4,981	▲ 2.5% (+ 0.5%)
	2,290	2,352	+ 2.7% (+ 8.0%)
	283	422	+ 49.1% (+ 52.1%)
	36,334	36,711	+ 1.0%

為替変動
要因を
除くと
▲ 7.1%

為替変動
要因を
除くと
+ 1.8%

(1) ＊プロテクティブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

上段は円換算、下段は現地通貨建の変化率

- グループの契約業績について年換算保険料をベースに説明します。
- 第一生命の新契約は、一時払終身保険の販売停止や平準払個人年金の販売減少により二桁の減少となりましたが、昨年4月の料率改定に併せて実施した商品性の改定や営業職の評価基準の調整の効果が現れ、第三分野等、保障性主力商品の販売は好調でした。第一フロンティア生命は、外貨建年金に係る商品改定や新商品の導入効果に加え、第一生命の営業職による好調な販売を背景に、新契約は二桁の伸びとなりました。ネオファースト生命は3月に法人向け保険商品を第一生命の代理店網に投入した結果、販売を大幅に伸ばしました。
- 3月下旬から販売を開始した第一生命の「ジャスト」については、ほぼ想定通りの販売が続いています。
- 海外生命保険事業について、プロテクティブは、定額年金の販売増加により新契約年換算保険料が拡大しました。TALは、個人保険事業では競合他社の保険料率引下げ等を背景として、一部商品の販売が減速していますが、団体保険事業で複数の契約を獲得したため、新契約は高い伸びを見せています。第一生命ベトナムも個人代理人の販売好調に加え、提携チャネルの貢献も高まり、好調が続いています。
- グループ全体の契約は前年比7.8%減、保有契約は前期末比1.0%増となりました。
- 5ページをご覧ください。

(億円) <参考>

	17/3期	18/3期 (a)	前年比		2018/2/14 発表予想(b)	
					達成率 (a/b)	
連結経常収益	64,567	70,378	+ 5,810	+ 9%	67,150	105%
第一生命	39,467	37,919	△ 1,548	△ 4%	36,630	104%
第一フロンティア生命	11,832	18,094	+ 6,261	+ 53%	17,230	105%
プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾	8,873	9,772	+ 899	+ 10%	8,710	112%
TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	3,574	3,769	+ 195	+ 5%	3,760	100%
連結経常利益	4,253	4,719	+ 466	+ 11%	4,720	100%
第一生命	2,818	3,588	+ 770	+ 27%	3,850	93%
第一フロンティア生命	637	608	△ 28	△ 5%	290	210%
プロテクティブ (百万米ドル)	594	435	△ 159	△ 27%	460	95%
TAL (百万豪ドル)	211	199	△ 11	△ 6%	180	111%
連結純利益⁽²⁾	2,312	3,639	+ 1,326	+ 57%	3,510	104%
第一生命	1,171	1,699	+ 527	+ 45%	1,850	92%
第一フロンティア生命	502	370	△ 131	△ 26%	170	218%
プロテクティブ (百万米ドル)	393	1,106	+ 713	+ 182%	1,110	100%
TAL (百万豪ドル)	148	128	△ 19	△ 13%	130	99%

(1) 米プロテクティブおよびTALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。連結の際には、それぞれ1米ドル=116.49円(17/3期)、113.00円(18/3期)、1豪ドル=85.84円(17/3期)、81.66円(18/3期)で円換算しています。

(2) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

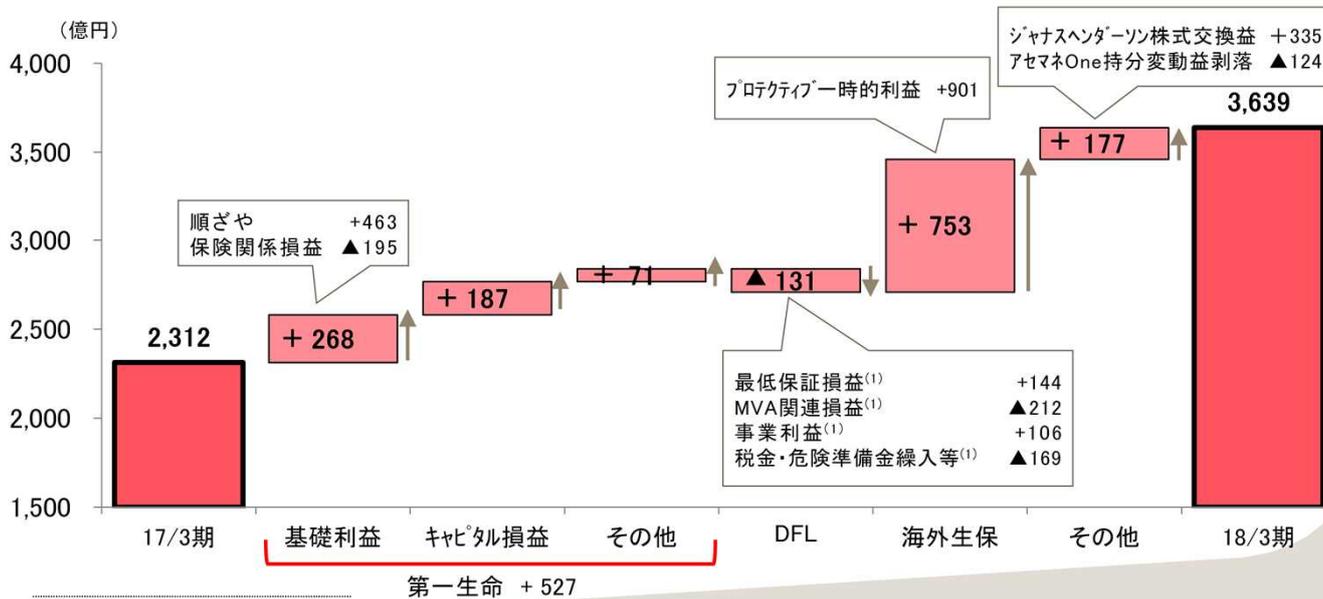
(3) 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、第一生命の損益計算書の2017年3月期については、2016年4月～9月の【旧】第一生命と分割準備会社の数値、2016年10月～2017年3月の【現】第一生命の数値を合算して記載しています。

- 連結及び主要子会社の業績概要について説明します。
- 連結経常収益は、前年比5,810億円の増加となりました。第一生命では貯蓄性商品の販売を抑制した結果、保険料収入が減少しましたが、その他グループ会社の保険料収入は好調な営業業績を反映して増加しました。
- 連結経常利益は、前年比466億円の増加となりました。第一生命は順ぎや、キャピタル損益ともに改善を見せ、前年比で大幅増益となりました。第一フロンティア生命では前年の金利上昇に伴う市場価格調整の影響の反動減等を要因として小幅減益となりました。海外生保事業も、前年に発生した特殊要因による利益押上げ効果の剥落等により減益となりましたが、ほぼ想定内の着地です。
- 親会社株主に帰属する当期純利益(連結純利益)は、前年比1,326億円の増加となりました。第一生命の増益に加え、ジャナスとヘンダーソンの合併に係る株式交換益が税前・税後ともに335億円となり、前年に計上したアセットマネジメントOneの再編に係る持分変動益124億円を上回ったこと、米国法人税減税に伴いプロテクティブが一時的利益901億円を計上したことなどが主な要因です。
- 6ページをご覧ください。

第一生命グループ業績 - 連結純利益変動要因

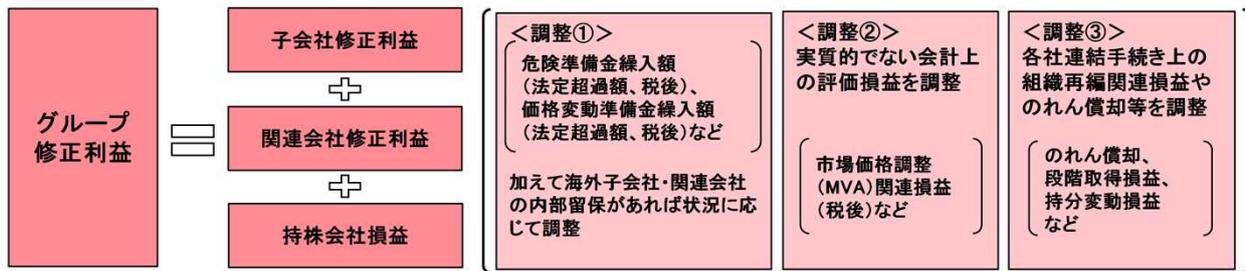


- 金融経済環境改善を背景に第一生命における利息配当金収入やキャピタル損益等が増加。
- 米国の法人税減税に伴うプロテクティブの一次的利益、アセットマネジメント事業の再編に係る利益の計上により前年比大幅増。



(1) 税引前の金額を記載しています。

- 連結純利益の変動要因を主要項目別にまとめています。
- 第一生命は基礎利益、キャピタル損益ともに前年比で改善し、大幅増益となりました。詳細については9ページで説明します。
- 第一フロンティア生命は、内外の株式市場が堅調に推移したことから、最低保証リスク関連損益が改善しましたが、前年の金利上昇に伴う市場価格調整の影響の反動減や、販売増に伴う危険準備金繰入額の増加や法人税支払の増加により減益でした。
- プロテクティブは、法人税減税に伴い繰延税金負債を再評価した結果、一次的利益として901億円を計上しています。この影響を除くと減益となりますが、前年に計上した共同修正再保険取引に係るキャピタル性損益の反動減が主な要因です。
- 7ページをご覧ください。



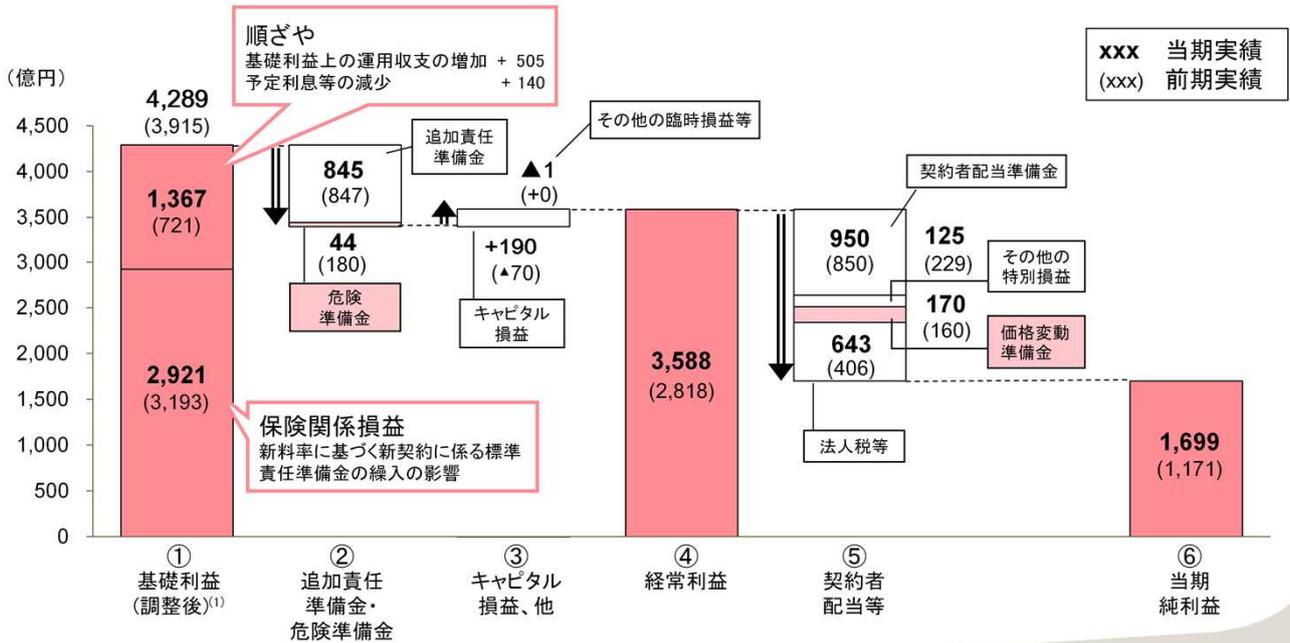
	17/3期	18/3期
連結当期純利益	2,312	3,639
(子会社調整)		
第一生命: 危険準備金繰入額の法定超過額	+ 129	-
第一生命: 市場価格調整に係る損益の調整	△ 2	△ 0
第一フロンティア生命: 市場価格調整に係る損益の調整	△ 270	△ 79
プロテクティブ: 法人税減税の影響	-	△ 901
(連結調整)		
のれん償却額	+ 56	+ 70
持分変動益・株式交換益	△ 124	△ 335
その他	△ 0	+ 39
グループ修正利益	2,101	2,432

- 17年3月期より株主還元の原資として「グループ修正利益」を定義しています。主要子会社・関連会社において、キャッシュの裏付けのない評価損益等を調整したものを修正利益とし、その合計がグループ修正利益となります。いずれも税引後換算で調整しています。
- 連結調整における「のれん償却額」が主な加算項目で、第一フロンティア生命における「市場価格調整関連損益」、プロテクティブにおける法人税減税の影響、連結調整における「株式交換益」が主な控除項目です。
- 調整の結果、グループ修正利益は前期の2,101億円から増加して2,432億円となりました。
- 冒頭で説明した1株当たり配当50円と自己株取得額390億円の合計は974億円で、総還元性向は40%となる見通しです。
- 次に国内生命保険事業の各社状況について説明します。9ページをご覧ください。

国内生命保険事業

第一生命業績 - 基礎利益～当期純利益の状況

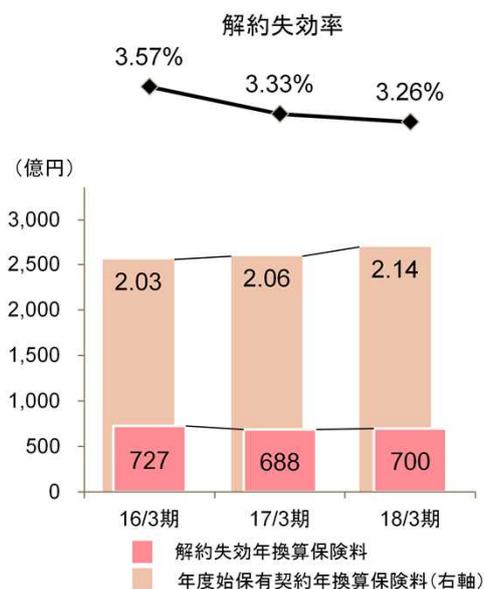
■ 円安による利息配当金収入の増加、株高による投信分配金・解約益等の計上により順ざやは大幅に改善。



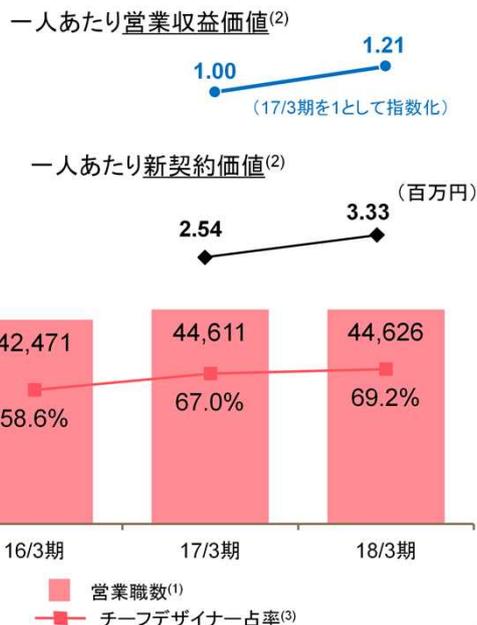
(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額
 なお、2017年度より、調整前の基礎利益から、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金の影響及び外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響を除いています。

- 第一生命の業績動向を基礎利益から当期純利益への流れで説明しています。基礎利益は最低保証に係る責任準備金の繰入れ・戻入れを調整した後の数値です。
- 調整後基礎利益は前年に比べて順ざやが改善しましたが、保険関係損益は減少しました。保険関係損益の減少は、2017年4月以降の保険料率改定に伴う標準責任準備金の繰入れの影響です。順ざやの改善要因としては円安や増配のほか、投信の配当・解約益増加など、相場を捉えた投資行動により運用収益が増加したためです。
- 10ページをご覧ください。

年換算保険料ベース解約失効
(個人保険・個人年金)



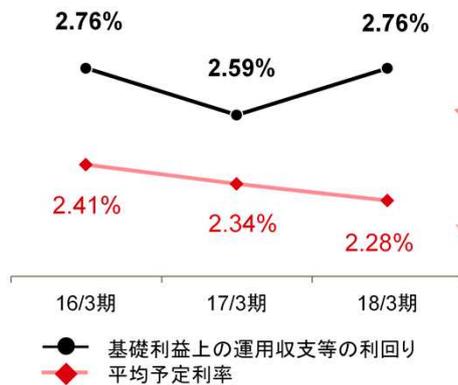
営業職数および生産性



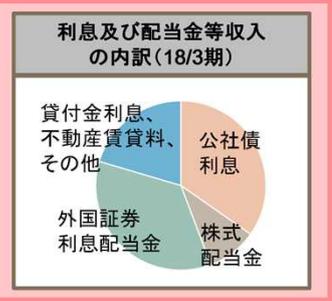
(1) 営業職については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
 (2) 各期間における新契約価値及び営業収益価値を分子、各期間の営業職数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。
 営業収益価値とは、営業部門の獲得収益を表す当社独自の指標であり、経済環境の変動要因を除外した、事業費等コスト控除前の新契約価値に相当します。
 (3) 所定の成績水準を満たす、当社の中核たる営業職の占率を指します。

- 保有契約の質、営業チャネルの規模・効率性を示しています。
- 解約失効は今回から、年換算保険料ベースで開示しています。
- 期首の保有契約年換算保険料が増加したため、年間の解約失効年換算保険料は増加しましたが、解約失効率は改善しています。
- 営業職の生産性に関しては、保障性占率の上昇に伴い、一人あたりの営業収益価値および一人あたり新契約価値はともに改善をしました。営業職の中核であるチーフデザイナーの占率も上昇しています。
- 11ページをご覧ください。

平均予定利率と基礎利回り



• 投信配当等、市場環境の変化の影響も受けつつ、オープン外債の積み増しや通貨分散等、機動的な運用により利回りを改善し、順ざやを維持



• 追加責任準備金の新規繰入れにより、平均予定利率は下降トレンドを維持

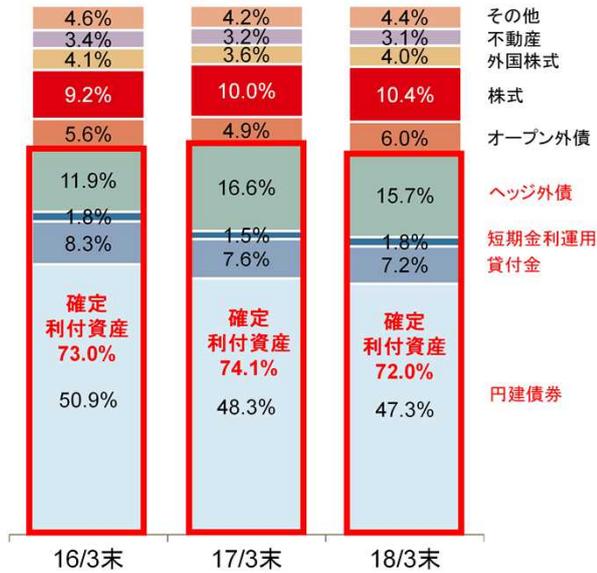
追加責任準備金 新規繰入額 (1)



(1) 1996年3月以前加入の終身保険のうち、払込満了後契約を対象とした金額を記載しています。

- 第一生命の順ざやと追加責任準備金についてご説明します。
- 追加責任準備金の新規繰入れにより、平均予定利率は下降トレンドを維持しています。今期は増配や円安の寄与、投資信託の配当・解約益増加など相場を捉えた投資行動に加え、内外金利動向をふまえて債券の入れ替えを行い、オープン外債の積み増しや通貨分散を進めた結果、利回りが改善しました。
- 12ページをご覧ください。

資産の構成(一般勘定) (1)(2)



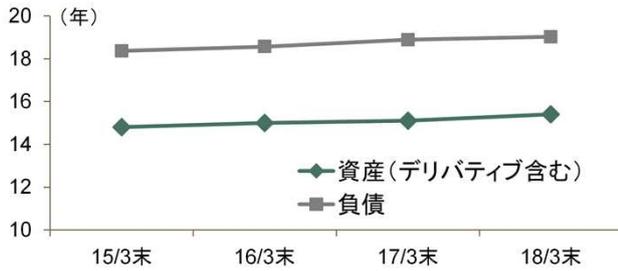
国内株式の簿価 (3)



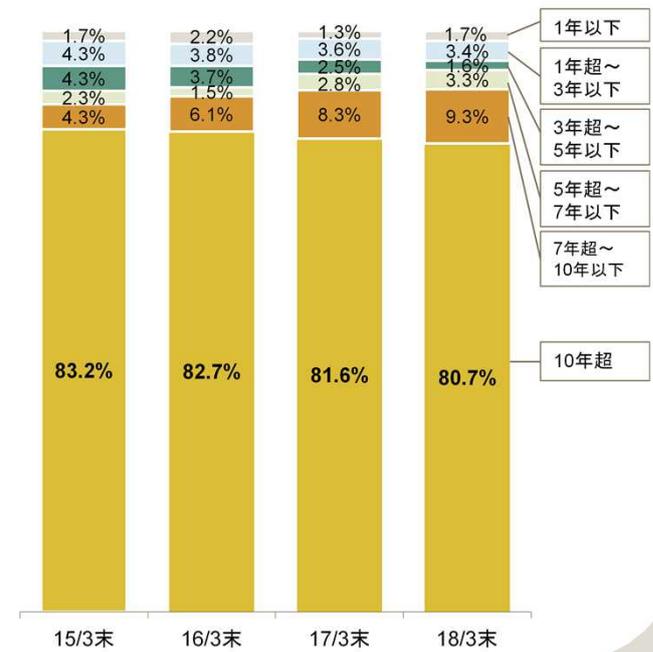
(1) 2016年10月1日付の持株会社体制移行に伴い、【旧】第一生命の傘下にあった子会社・関連会社株式の一部は第一生命ホールディングスに残置しています。グラフは現第一生命の資産構成を示しています。なお、16/3末については株式及び外国株式において持株会社体制移行の影響を調整しています。
 (2) 貸借対照表価額ベース
 (3) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)
 (4) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフは第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。内外の金利・為替の趨勢を見ながら、機動的に配分を調整しますが、18年3月末では、オープン外債への配分を増やしました。国内株式の構成比は、時価の変動を主な要因として微増となりました。
- 右のグラフでは、子会社等の株式を除く国内株式の簿価残高を、特定投資株式とそれ以外に分けてお示ししています。3月末の株式残高は、リスク削減のための売却により前期末比で減少しました。
- 13ページをご覧ください。

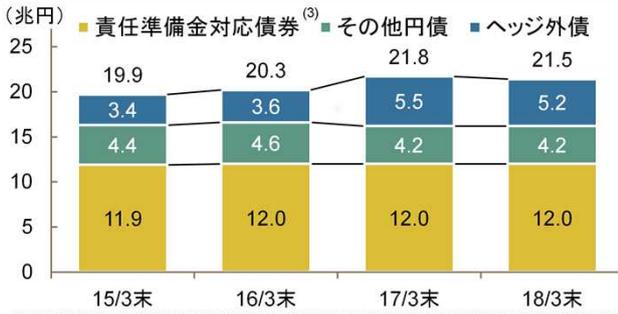
確定利付資産と負債のデュレーション (1)



国内債券の残存期間 (4)



債券の積み増し状況 (2)



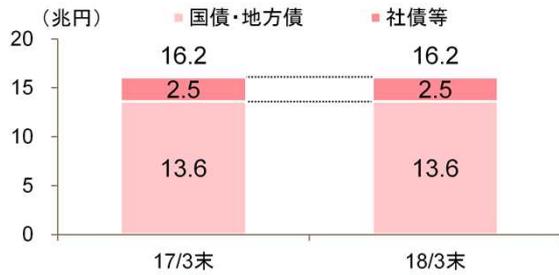
(1) 一般勘定資産のうち主に個人保険・個人年金に関する経理区分の保険負債と円建確定利付資産(デリバティブ含む)のデュレーション
 (2) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象としています。簿価ベース
 (3) 責任準備金対応債券とは、保険会社だけに認められた区分で、一定の要件を満たせば償却原価法による評価が認められているものを指します。
 (4) 一般勘定資産のうち国内債券を対象としています。貸借対照表価額ベース

- 円建債券等の保有状況についてご説明します。
- 左上のグラフは円建ての確定利付資産と保険負債のデュレーションの推移を示しています。国債については、低金利環境を踏まえて買入れの抑制を継続した一方、デリバティブを活用することで、デュレーションギャップを一定以内に維持しました。
- 右のグラフは、国内債券の残存期間を示しています。引き続き、長期債・超長期債を中心とした保有構成となっています。
- 14ページをご覧ください。

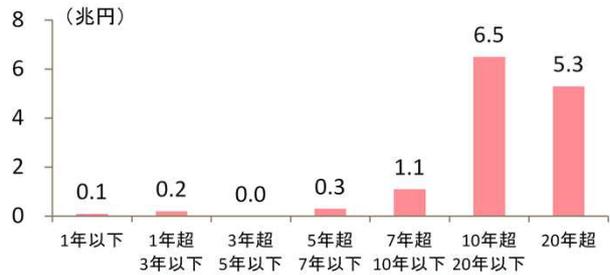
第一生命業績 - 一般勘定資産運用の状況 (2) 保有債券の状況



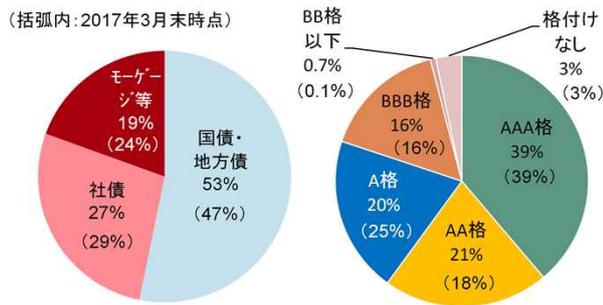
円建債券の内訳 (1)



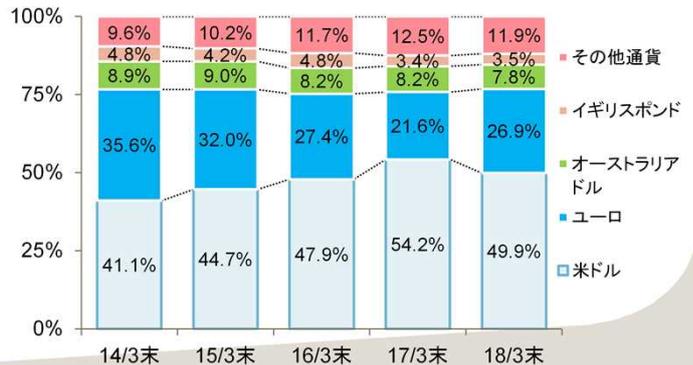
国債の残存期間別残高 (2) (2018年3月末)



外貨建債券の内訳 (2)(3) (2018年3月末)



外貨建債券の通貨別構成 (2)



(1) 簿価ベース
 (2) 貸借対照表価額ベース
 (3) 格付けはS&P・Moody'sの2社の格付け機関による格付けの中間の評価を採用、モーゲージ等を除く

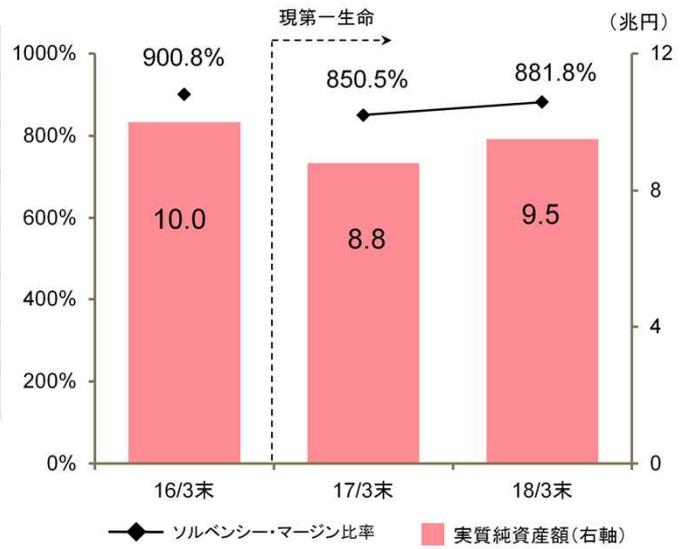
- 保有債券の状況についてもう少し詳しくご説明します。
- 外貨建債券は引き続き、信用格付けの高い債券を中心に運用しています。
- 右下のグラフは外貨建債券の通貨別構成です。米ドルのヘッジコストが上昇する中で、コスト抑制取組としてユーロ建て債券等への一部入れ替えを行いました。
- 15ページをご覧ください。

含み損益(一般勘定)

(億円)

	17/3末	18/3末	増減
有価証券	54,910	58,271	+3,361
国内債券	32,439	32,296	△143
国内株式	16,878	20,159	+3,280
外国債券	3,947	4,140	+192
外国株式	1,252	1,411	+158
不動産	1,667	2,182	+514
その他共計	56,370	60,491	+4,121

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



<参考> 第一生命ホールディングスの
連結ソルベンシー・マージン比率:
2018年3月末 838.3%

- 第一生命の健全性についてご説明します。
- 左の表では一般勘定各資産の含み益の変化を示しています。株価上昇により、国内株式の含み益が増加しています。外国債券も機動的な通貨分散投資等の結果、含み益を維持しています。
- 以上の結果、一般勘定資産全体の含み益は、前期末比約4,100億円の増加となりました。
- 右のグラフで示した現第一生命のソルベンシー・マージン比率は含み益の増加により881.8%と引き続き高い水準を維持しています。
- 次に第一フロンティア生命の状況について説明します。17ページをご覧ください。

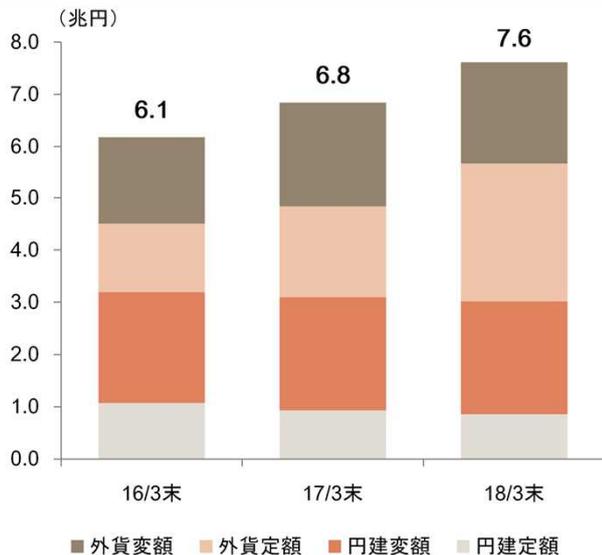
	感応度 (1)	含み損益ゼロ水準 (2)
国内株式	<p>日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2017年3月末: 1,700億円)</p>	<p>日経平均株価 ¥9,500 (2017年3月末: ¥9,400)</p>
国内債券	<p>10年国債利回り 10bpの変動で 2,600億円の増減※ (2017年3月末: 2,600億円)</p> <p>※その他有価証券区分: 300億円の増減 (2017年3月末: 300億円)</p>	<p>10年国債利回り 1.2%※ (2017年3月末: 1.3%)</p> <p>※その他有価証券区分: 1.4% (2017年3月末: 1.4%)</p>
外国証券	<p>ドル/円 1円の変動で 270億円の増減 (2017年3月末: 210億円)</p>	<p>ドル/円 \$1 = ¥103 (2017年3月末: ¥105)</p>

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度を記載しています。

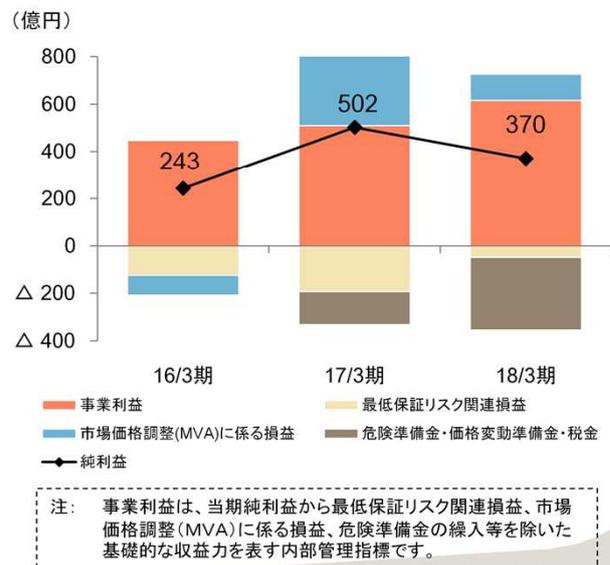
(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準を記載しています。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準を記載しています。

■ 事業利益は保有契約の拡大等により増加。純利益は危険準備金繰入や法人税支払の増加により減益

商品別保有契約高



事業利益・純利益



注： 事業利益は、当期純利益から最低保証リスク関連損益、市場価格調整(MVA)に係る損益、危険準備金の繰入等を除いた基礎的な収益力を表す内部管理指標です。

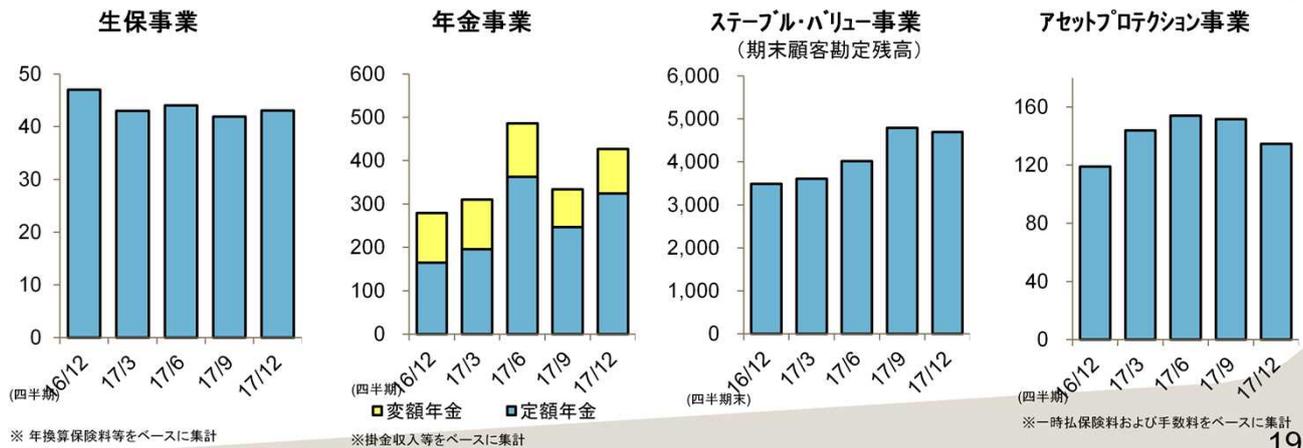
- 営業業績については4ページでご説明した通りですが、左側のグラフは商品別の保有契約高を示しています。順調な販売により保有契約を積み上げています。
- 右側のグラフでは純利益の変動要因を示しています。販売増による保有契約の積みあがりとともに、事業利益は改善しています。市場価格調整に係る損益は、2016年末の金利上昇を受け前年の収益を大きく押し上げていましたが、今期は金利上昇が比較的小幅にとどまったため、前年比で収益を押し下げています。また外貨建商品の販売増加に伴う危険準備金の繰入増加と、前年度の期中から税務上の繰越欠損金を解消し、法人税支払が増加したこと等から減益となりました。
- 次に海外生命保険事業について主要子会社の状況を説明します。19ページをご覧ください。

海外生命保険事業

業績ハイライト

- 規制動向の影響を受けた変額年金を除き、販売は全体的に堅調に推移。
- 年金事業は減益も、ステーブル・バリュー事業において受託残高が高水準で推移したことや運用収益が改善したこと、将来利益推計の前提の変更に伴う繰延新契約費の償却負担減少により税引前営業利益は前年比で微増。
- 米国の税制改革に伴い繰延税金負債の取崩益797.6百万ドルを計上したことから、当期利益は大幅増。

営業業績(百万米ドル)



- プロテクティブの状況について説明します。
- 営業業績については、各セグメントで概ね堅調に推移しています。生保事業では、ユニバーサル保険の好調な販売が続いています。年金事業では、金融商品の販売に係る規制動向を踏まえ独立代理人が販売に慎重になった影響で、変額年金の伸び悩みが続いていますが、定額年金の販売は順調に推移しています。
- 20ページをご覧ください。

主要業績 (1)

セグメント別業績概況

(百万米ドル)

	17/3期	18/3期	前年同期比	
生保事業	39.7	50.7	+ 11.0	+27.8%
買収事業	260.5	249.7	△ 10.7	△4.1%
年金事業	213.2	213.0	△ 0.2	△0.1%
ステーブルバリュー事業	61.2	105.2	+ 43.9	+71.7%
アセットプロテクション事業	16.4	24.3	+ 7.8	+47.7%
コーポレート	△ 87.9	△ 136.3	△ 48.3	+55.0%
税引前営業利益 (2)	503.3	506.8	+ 3.5	+0.7%
キャピタル損益(運用収支)	48.5	149.1	+ 100.6	+207.2%
キャピタル損益(金融派生商品損益)	42.0	△ 221.0	△ 263.0	--
法人税等	△ 200.9	671.4	+ 872.4	--
当期利益	393.0	1,106.5	+ 713.5	+181.5%

<参考>

	16/12末	17/12末
為替レート(米ドル)	116.49	113.00

【生保事業】

- 運用収益の改善の他、将来利益推計の前提の変更に伴い、前年比で繰延新契約費のアンロッキングの影響が改善したことにより増益

【買収事業】

- 保有契約の減少に伴い減益

【年金事業】

- 即時払年金において年金支払対象契約が増加したものの、スプレッドの改善や繰延新契約費のアンロッキングの影響により相殺

【ステーブルバリュー事業】

- 前年比で受託残高が高水準で推移したことやモーゲージ等で良好な利ざやを確保し大幅増益

【アセットプロテクション事業】

- 損害率が低かったことや、買収したUSワランティ・コーポレーションの貢献により増益

(1) 米プロテクティブの決算日は12月31日です。

(2) 税引前営業利益(Pre-tax Adjusted Operating Earnings)とは、当期利益から資産運用やデリバティブにおけるキャピタル損益を控除した利益指標です。

- 税引前営業利益は前年比微増となりました。ステーブル・バリュー事業で受託残高が増加、運用収支も改善したことに加え、生保事業などで将来利益の推計前提を見直した結果、前年比で繰延新契約費のアンロッキングの影響が改善したことなどがプラスの影響を及ぼしています。買収事業では保有契約の減少に伴い減益、年金事業も支払い対象契約が増加したことなどから減益となりましたが、全体としては増益基調となりました。
- 当期利益は、法人税減税を受け繰延税金負債を再評価した結果、一時的利益として797.6百万ドルが計上されたため、大幅増益となりました。
- 次にオーストラリアのTALについて説明します。21ページをご覧ください。

業績ハイライト

- 個人保険で価格競争強まるも、団体保険で第1四半期に獲得した複数の新契約の貢献等により、保有契約年換算保険料は増加。
- 個人保険における料率改定や事業費の改善等により基礎的収益力は、前年比2%増。
- 運用収支悪化等により当期純利益は前年比13%減。

(百万豪ドル)

	17/3期	18/3期	前年比
純利益(A) ⁽²⁾	148	128	△13%
修正額(B)	31	54	
うち負債割引率の変化	1	8	
うち償却負担	20	19	
うち優先株配当	19	9	
その他	△ 8	16	
基礎的収益力=(A)+(B) (Underlying profit)	180	183	+2%

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。

新契約年換算保険料

(百万豪ドル)

	16/3期	17/3期	18/3期	増減
個人保険 新契約	144	148	139	△ 9
既契約増減	87	100	119	+19
小計	231	248	258	+9
団体保険 新契約	332	5	160	+154
既契約増減	9	0	△ 23	△ 24
小計	341	6	136	+130
合計	573	254	395	+140

※既契約増減は契約更新や料率改訂等に伴う既契約の年換算保険料の増減を示す

保有契約年換算保険料



- TALも営業業績については8ページでご説明した通りです。オーストラリア市場では大規模な業界再編が続いており、一部で価格競争が見られ、個人保険の新契約が伸び悩んでいます。個人保険の新契約が伸び悩んでいますが、団体保険で第1四半期に複数の契約を獲得したことで、保有契約年換算保険料は、前期末比で8%増となりました。
- 保有契約の積上がりに応じて保険料等収入は前年比7%増となり、経常収益の増加につながっています。オーストラリアの経済環境を背景に、所得補償保険などの支払は引き続き注視すべき水準で推移していますが、料率改定やコスト削減努力等により、基礎的収益力は前年比2%の増益を達成しました。しかし当期純利益は、運用収益が前年を下回ったこと等により、前年比13%減益となりました。
- 続いて連結業績ガイダンスについて説明します。23ページをご覧ください。

業績ガイダンス

■ 一時的要因の剥落により減収・減益も、グループ修正利益は実質増益とし、増配を予想

(億円)

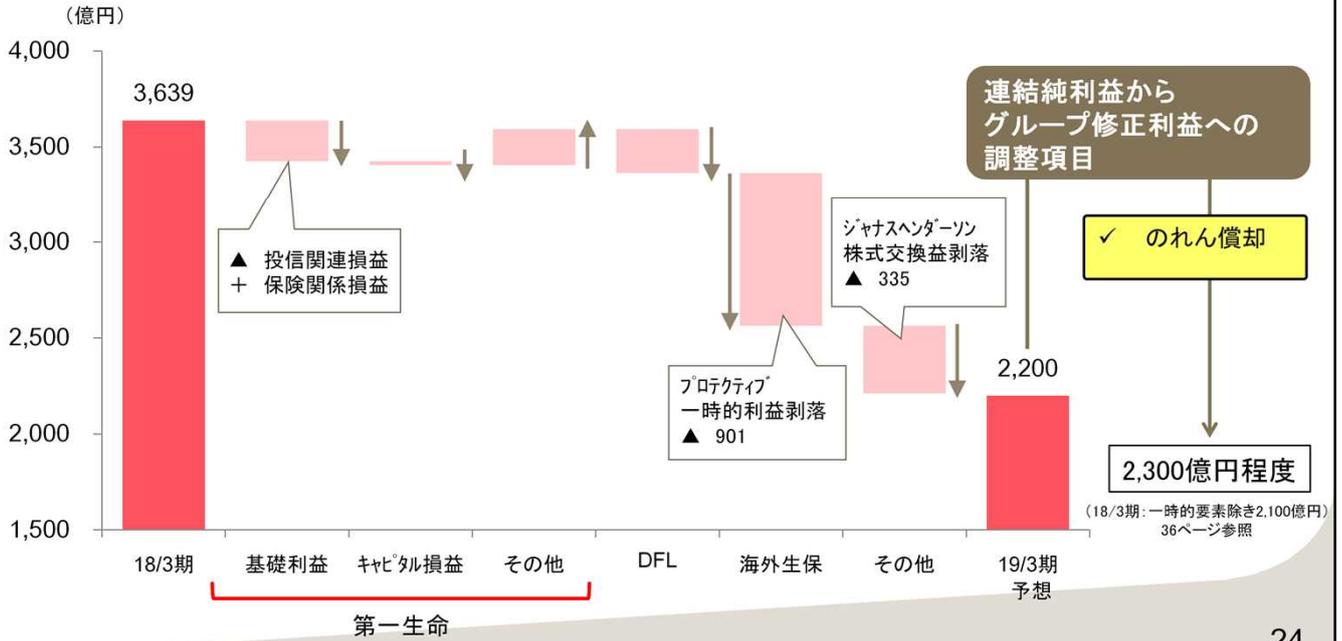
	18/3期	19/3期(予)	増減
連結経常収益	70,378	64,290	△ 6,088
第一生命	37,919	36,210	△ 1,709
第一フロンティア生命	18,094	14,290	△ 3,804
プロテクティブ(百万米ドル)	9,772	9,190	△ 582
TAL(百万豪ドル)	3,769	3,830	+ 60
連結経常利益	4,719	4,140	△ 579
第一生命	3,588	3,300	△ 288
第一フロンティア生命	608	250	△ 358
プロテクティブ(百万米ドル)	435	470	+ 34
TAL(百万豪ドル)	199	200	+ 0
連結純利益⁽¹⁾	3,639	2,200	△ 1,439
第一生命	1,699	1,650	△ 49
第一フロンティア生命	370	140	△ 230
プロテクティブ(百万米ドル)	1,106	370	△ 736
TAL(百万豪ドル)	128	140	+ 11
1株当たり配当金	50円	53円	+3円
グループ修正利益	2,432	2,300程度	△ 132
(参考:基礎利益)			
第一生命グループ	5,738	5,400程度	△ 338
第一生命	4,290	3,900程度	△ 390

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

- 19年3月期は減収・減益を予想しています。
- 主な要因は、第一生命における運用収支や、プロテクティブの法人税減税の影響、ジャナス・ヘンダーソンの株式交換益など18年3月期に計上された一時的増益要因の反動減を予想しているためです。第一フロンティア生命については、最低保証リスク関連損益やMVA関連損益など金融経済環境に応じて変動する項目について前年からの反動を織り込んでいます。一方、海外生命保険事業は減税や買収の効果、好調な営業業績を背景に、一時的要因を除いて増益を予想しています。
- 減益決算ですが、株主還元原資であるグループ修正利益は、外部環境により変動する一時的要素を除いたベースである2,100億円から2,300億円程度へ増益を予想しています。これを背景に1株当たり配当については3円増配の53円を予想しています。
- 24ページには当期利益予想の前年からの変動要因分析と、グループ修正利益への修正過程を、35、36ページには18年3月期の一時的要素について解説を掲載していますのでご覧になってください。
- 次にグループEEVについて説明します。26ページをご覧ください。

第一生命グループ業績予想 - 2019年3月期業績予想

- 第一生命の順ざやに含まれる投信配当等や米国法人税減税に係る一時的利益、ジャナス・ヘンダーソン株式交換益といった一時的利益の剥落により減益
- グループ修正利益は実質増益





グループEEV

【第一生命グループ】

(億円)

	17/3末	18/3末	増減
グループEEV	54,954	60,941	+5,987
対象事業 (covered business) のEEV ⁽¹⁾	56,901	63,208	+6,307
修正純資産	60,735	67,239	+6,503
保有契約価値	△ 3,834	△ 4,030	△ 196
対象事業以外の純資産等に係る調整 ⁽²⁾	△ 1,946	△ 2,266	△ 320

	17/3期	18/3期	増減
新契約価値	1,455	1,902	+ 447

(1) 対象事業 (covered business) とは、EEV原則で定められているEV手法を適用した範囲のことで、EEV原則では、対象事業のEEVを開示することを求めています。第一生命グループでは、従前は、第一生命グループが行うすべての事業を対象事業としていましたが、2016年10月1日付の持株会社体制移行後は、生命保険事業を行う子会社 (第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクトイブ、TAL、第一生命ベトナムおよびこれらの子会社) を対象事業としました。

(2) 「対象事業以外の純資産等に係る調整」には、2018年3月末における第一生命ホールディングスの単体貸借対照表の純資産の部 (12,093億円)、第一生命ホールディングスの生命保険事業子会社6社に対する出資に係る調整 (△14,710億円)、第一生命ホールディングスが保有する資産・負債を時価評価する調整が含まれます。

- 2018年3月末のグループEEVは約6兆円となりました。新契約の獲得に加え、株高による国内株式の含み益の増加等、金融環境の改善により、EVは前期末に比べ約6,000億円増加しました。
- 新契約価値は第一生命における商品の保障性シフト等により1,902億円に増加しました。
- 次のページをご覧ください。

【グループ各社のEEV】

(億円)

第一生命	17/3末	18/3末	増減
EEV	44,276	48,870	+4,594
修正純資産	53,519	58,781	+5,262
保有契約価値	△ 9,242	△ 9,910	△668

	17/3期	18/3期	増減
新契約価値	1,110	1,490	+ 380

第一フロンティア生命	17/3末	18/3末	増減
EEV	3,537	4,019	+481
修正純資産	1,566	2,439	+873
保有契約価値	1,971	1,579	△391

	17/3期	18/3期	増減
新契約価値	175	131	△44

ネオファースト生命	17/3末	18/3末	増減
EEV	380	507	+127
修正純資産	219	187	△31
保有契約価値	161	319	+158

	17/3期	18/3期	増減
新契約価値	△39	30	+ 69
新契約価値(均等事業費ベース)	24	86	+ 62

(億円)

プロテクティブ	16/12末	17/12末	増減
EEV	5,898	6,586	+688
修正純資産	4,214	4,421	+206
保有契約価値	1,683	2,165	+482

	16/12期	17/12期	増減
新契約価値	38	12	△26

TAL	17/3末	18/3末	増減
EEV	2,689	2,820	+131
修正純資産	1,284	1,329	+44
保有契約価値	1,404	1,491	+86

	17/3期	18/3期	増減
新契約価値	169	186	+ 16

第一生命ベトナム	16/12末	17/12末	増減
EEV	334	613	+278
修正純資産	147	289	+142
保有契約価値	187	323	+136

	16/12期	17/12期	増減
新契約価値		51	

※ 第一生命ベトナムは伝統手法による評価

(注) プロテクティブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

プロテクティブ 使用為替レート

16/12末EEV: 16/12末の為替レート(1米ドル=116.49円)

17/12末EEV: 17/12末の為替レート(1米ドル=113.00円)

TAL 使用為替レート

17/3末EEV: 17/3末の為替レート(1豪ドル=85.84円)

18/3末EEV: 18/3末の為替レート(1豪ドル=81.66円)

第一生命ベトナム 使用為替レート

16/12末EEV: 16/12末の為替レート(ドン=0.0051円)

17/12末EEV: 17/12末の為替レート(ドン=0.0050円)

- グループ各社のEVをお示ししています。
- 第一生命は新契約の獲得と、株価上昇に伴う含み益増加により増加しています。第一フロンティア生命は販売量の増加に加え、運用スプレッドの実現により増加しました。プロテクティブは税制改正の影響により増加しています。
- 以上で私からの説明を終わります。

EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (3) 資産・負債の対応を考慮したEEVの再分類



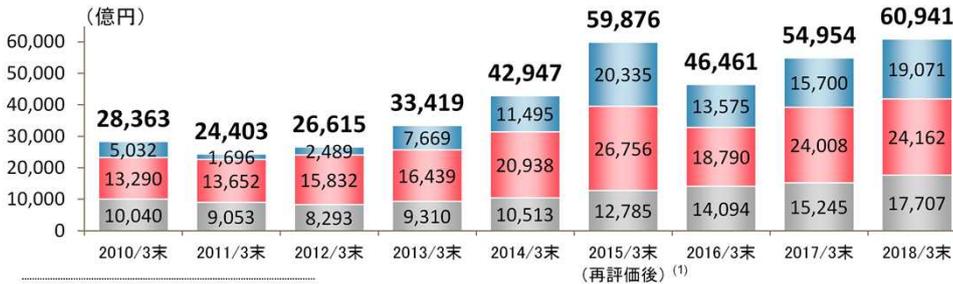
第一生命グループのEEV(億円)

	17/3末	18/3末	増減
グループEEV	54,954	60,941	+5,987
対象事業 (covered business) のEEV	56,901	63,208	+6,307
修正純資産	60,735	67,239	+6,503
保有契約価値	△ 3,834	△ 4,030	△ 196
対象事業以外の純資産等に係る調整	△ 1,946	△ 2,266	△ 320

資産・負債の対応を考慮した再分類

	17/3末	18/3末
グループEEV	54,954	60,941
確定利付資産以外の含み損益等 ⁽²⁾	15,700	19,071
保有契約価値+確定利付資産の含み損益等 ⁽³⁾	24,008	24,162
純資産等+負債中の内部留保 ⁽⁴⁾	15,245	17,707

第一生命グループのEEV推移【資産・負債の対応を考慮した再分類】



保有契約価値+含み損益等
: 保険契約の保有により生じる将来利益

確定利付資産以外の含み損益等⁽²⁾

保有契約価値+確定利付資産の含み損益等⁽³⁾

純資産等
+ 負債中の内部留保⁽⁴⁾
: 実現利益の累積額に相当

(1) 2015/3末のEVは、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。
 (2) 第一生命が保有する確定利付資産以外の資産(株式、外貨建債券(ヘッジ外債を除く)、不動産等)の含み損益等の額を計上しています。
 (3) 保有契約価値に、第一生命の確定利付資産ならびに第一フロンティア生命およびネオファースト生命の資産の含み損益等を加算・調整した額を計上しています。本項目は、未実現利益のうち、主に金利の影響を受ける部分であり、金利水準等の変化に応じた、保有契約価値および確定利付資産の含み損益等の変動額は、お互いに相殺関係にあります。
 (4) 対象事業のEEVの修正純資産に対象事業以外の純資産等に係る調整を反映し、含み損益等を除いた額を計上しています。



参考データ

連結損益計算書

(億円)

	17/3期	18/3期	増減
経常収益	64,567	70,378	+5,810
保険料等収入	44,687	48,845	+4,158
資産運用収益	16,261	18,026	+1,764
うち利息・配当金等収入	11,077	11,973	+895
うち有価証券売却益	2,237	2,367	+129
うち特別勘定資産運用益	1,157	1,274	+117
その他経常収益	3,618	3,506	△112
経常費用	60,314	65,658	+5,343
うち保険金等支払金	36,183	37,899	+1,715
うち責任準備金等繰入額	10,167	12,238	+2,071
うち資産運用費用	3,421	5,489	+2,068
うち有価証券売却損	942	1,159	+216
うち有価証券評価損	271	47	△224
うち金融派生商品費用	294	789	+494
うち為替差損	737	2,452	+1,715
うち事業費	6,509	6,611	+101
経常利益	4,253	4,719	+466
特別利益	174	341	+166
特別損失	474	344	△130
契約者配当準備金繰入額	850	950	+100
税金等調整前当期純利益	3,103	3,767	+663
法人税等合計	790	128	△662
非支配株主に帰属する当期純利益	0	-	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,312	3,639	+1,326

連結貸借対照表

(億円)

	17/3末	18/3末	増減
資産の部合計	519,858	536,030	+16,171
うち現預金・コール	9,804	10,558	+754
うち買入金銭債権	1,982	1,951	△31
うち有価証券	436,509	449,169	+12,659
うち貸付金	35,666	34,876	△789
うち有形固定資産	11,384	11,305	△78
うち繰延税金資産	1	12	+10
負債の部合計	488,485	498,537	+10,051
うち保険契約準備金	446,941	455,137	+8,196
うち責任準備金	437,402	445,977	+8,574
うち社債	9,897	9,689	△208
うちその他負債	18,520	19,981	+1,461
うち退職給付に係る負債	4,215	4,131	△83
うち価格変動準備金	1,746	1,957	+211
うち繰延税金負債	3,244	3,578	+333
純資産の部合計	31,372	37,492	+6,120
うち株主資本合計	13,007	15,896	+2,888
うちその他の包括利益累計額合計	18,352	21,583	+3,230
うちその他有価証券評価差額金	19,060	22,381	+3,320
うち土地再評価差額金	△175	△124	+51

以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含まず、これらについては益又は損が発生するものの、業績に大きな影響を与えるものではありません。

(特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)

損益計算書(1)

(億円)

	17/3期	18/3期	増減
経常収益	39,467	37,919	△1,548
保険料等収入	25,475	23,219	△2,255
資産運用収益	10,720	11,512	+792
うち利息・配当金等収入	7,735	8,360	+624
うち有価証券売却益	2,000	2,296	+295
うち特別勘定資産運用益	547	531	△16
その他経常収益	3,271	3,186	△84
経常費用	36,649	34,330	△2,318
うち保険金等支払金	23,275	22,652	△622
うち責任準備金等繰入額	2,733	1,663	△1,069
うち資産運用費用	2,863	2,903	+40
うち有価証券売却損	911	1,112	+201
うち有価証券評価損	248	8	△239
うち金融派生商品費用	147	327	+180
うち為替差損	810	750	△60
うち事業費	4,220	4,086	△134
経常利益	2,818	3,588	+770
特別利益	49	5	△44
特別損失	439	301	△138
契約者配当準備金繰入額	850	950	+100
税引前純利益	1,578	2,342	+764
法人税等合計	406	643	+237
純利益	1,171	1,699	+527

貸借対照表

(億円)

	17/3末	18/3末	増減
資産の部合計	356,866	363,391	+6,525
うち現預金・コール	5,369	6,386	+1,016
うち買入金銭債権	1,922	1,911	△11
うち有価証券	304,981	309,611	+4,630
うち貸付金	26,578	25,623	△955
うち有形固定資産	11,244	11,161	△82
負債の部合計	332,050	334,509	+2,459
うち保険契約準備金	308,647	309,538	+891
うち責任準備金	302,491	304,072	+1,580
うち危険準備金	5,940	5,984	+44
うち社債	4,762	4,762	-
うちその他負債	10,047	10,547	+499
うち退職給付引当金	3,808	3,929	+120
うち価格変動準備金	1,644	1,814	+170
うち繰延税金負債	1,298	2,037	+739
純資産の部合計	24,816	28,882	+4,066
うち株主資本合計	5,612	6,960	+1,348
うち評価・換算差額等合計	19,203	21,922	+2,718
うちその他有価証券評価差額金	19,632	22,138	+2,506
うち土地再評価差額金	△175	△124	+51

(1) 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、損益計算書の2017年3月期累計については、2016年4月～9月の【旧】第一生命と分割準備会社の数値、2016年10月～2017年3月の【現】第一生命の数値を合算して記載しています。

第一フロンティア生命財務諸表(要約)



損益計算書

(億円)

	17/3期	18/3期	増減
経常収益	11,832	18,094	+ 6,261
うち保険料等収入	9,888	16,079	+ 6,190
うち資産運用収益	1,941	2,014	+ 73
うち為替差益	70	-	△ 70
経常費用	11,195	17,486	+ 6,290
うち保険金等支払金	5,555	7,848	+ 2,292
うち責任準備金等繰入額(△は戻入)	4,709	6,913	+ 2,203
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額	29	△ 46	△ 75
うち危険準備金繰入額	3	70	+ 66
うち資産運用費用	360	2,023	+ 1,663
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失	307	235	△ 72
うち為替差損	-	1,700	+ 1,700
うち事業費	512	614	+ 102
経常利益	637	608	△ 28
法人税等合計	100	196	+ 95
純利益	502	370	△ 131
修正利益	232	291	+ 59
【参考】			
純利益	502	370	△ 131
最低保証リスク関連損益 ⁽¹⁾	△ 193	△ 48	+ 144
市場価格調整(MVA)に係る損益 ⁽²⁾	323	110	△ 212
事業利益	510	616	+ 106
危険準備金繰入・価格変動準備金繰入・税金	△ 138	△ 307	△ 169

貸借対照表

(億円)

	17/3末	18/3末	増減
資産の部合計	67,424	75,346	+ 7,922
うち現預金	1,098	1,719	+ 621
うち有価証券	62,149	67,652	+ 5,502
負債の部合計	66,321	73,826	+ 7,504
うち保険契約準備金	64,190	71,103	+ 6,913
うち責任準備金	64,098	70,978	+ 6,879
うち危険準備金	1,149	1,219	+ 70
純資産の部合計	1,103	1,520	+ 417
うち株主資本合計	930	1,300	+ 370
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△ 919	△ 549	+ 370

- (1) 最低保証リスク関連損益には、最低保証リスクに係る責任準備金繰入額及び同ヘッジ損益に加え、変額商品の危険保険料や最低保証に係る支払、再保険収支等が含まれます(17/3期:143億円、18/3期:139億円)。
- (2) 市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、資産運用損益勘定で相殺されて、経常利益に影響を及ぼさない部分は除いています。

以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。これらについては益又は損が発生するものの、業績に大きな影響を与えるものではありません。

(特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)

米プロテクトィブ財務諸表(要約)



損益計算書⁽¹⁾⁽²⁾

(百万米ドル)

	17/3期 (1-12月)	18/3期 (1-12月)	増減
経常収益	8,873	9,772	+899
保険料等収入	5,353	5,358	+4
資産運用収益	3,099	3,965	+865
その他経常収益	420	449	+28
経常費用	8,279	9,337	+1,058
保険金等支払金	4,659	4,705	+46
責任準備金等繰入額	2,274	3,002	+727
資産運用費用	305	569	+264
事業費	796	887	+91
その他経常費用	244	172	△72
経常利益	594	435	△159
法人税等合計	200	△671	△872
純利益	393	1,106	+713

貸借対照表⁽¹⁾⁽²⁾

(百万米ドル)

	16/12末	17/12末	増減
資産の部合計	75,005	79,635	+4,630
うち現預金	350	395	+45
うち有価証券	56,237	60,193	+3,955
うち貸付金	7,784	8,435	+650
うち有形固定資産	114	119	+5
うち無形固定資産	2,937	2,819	△117
うちのれん	793	793	-
うちその他の無形固定資産	2,122	1,990	△131
うち再保険貸	161	182	+21
負債の部合計	69,533	72,508	+2,974
うち保険契約準備金	60,702	63,599	+2,897
うち再保険借	247	272	+25
うち社債	4,230	4,186	△44
うちその他負債	2,641	3,124	+482
純資産の部合計	5,471	7,127	+1,655
株主資本合計	6,126	7,114	+988
その他の包括利益累計額合計	△654	12	+667

(1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。
 (2) 米プロテクトィブの決算日は12月31日です。

損益計算書 (1)(2)

(百万豪ドル)

	17/3期	18/3期	増減
経常収益	3,574	3,769	+195
保険料等収入	3,251	3,482	+230
資産運用収益	243	152	△91
その他経常収益	78	135	+56
経常費用	3,363	3,570	+207
保険金等支払金	2,218	2,476	+257
責任準備金等繰入額	292	262	△29
資産運用費用	49	40	△8
事業費	689	663	△25
その他経常費用	113	127	+13
経常利益	211	199	△11
法人税等合計	62	70	+7
純利益	148	128	△19
基礎的収益力 (Underlying profit)	180	183	+3

貸借対照表 (1)(2)

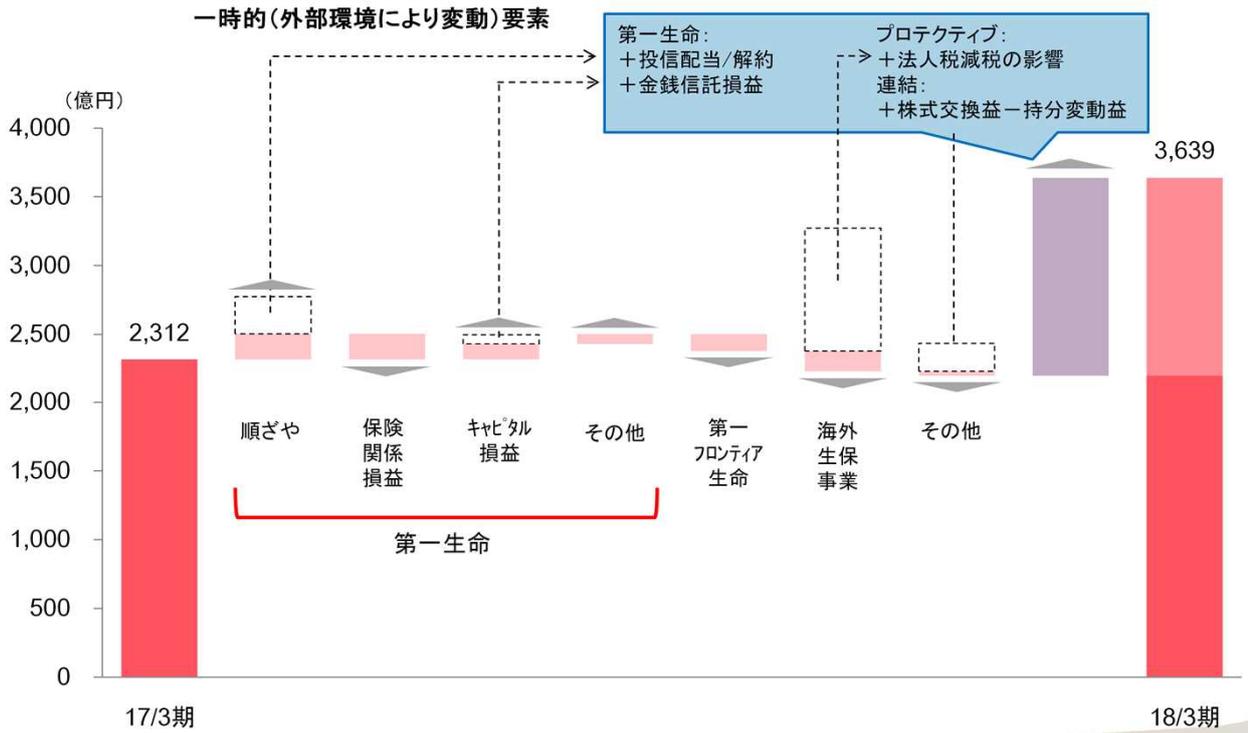
(百万豪ドル)

	17/3末	18/3末	増減
資産の部合計	7,178	6,099	△1,078
現預金	1,559	1,235	△323
有価証券	2,830	2,041	△789
有形固定資産	0	0	+0
無形固定資産	1,178	1,150	△28
のれん	786	786	-
その他無形固定資産	392	363	△28
再保険貸	131	129	△1
その他資産	1,478	1,542	+63
負債の部合計	4,887	3,699	△1,187
保険契約準備金	3,525	2,396	△1,129
再保険借	290	277	△13
社債	240	240	+0
その他負債	734	688	△46
繰延税金負債	95	96	+0
純資産の部合計	2,291	2,400	+108
株主資本合計	2,291	2,400	+108
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	660	769	+108

(1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値

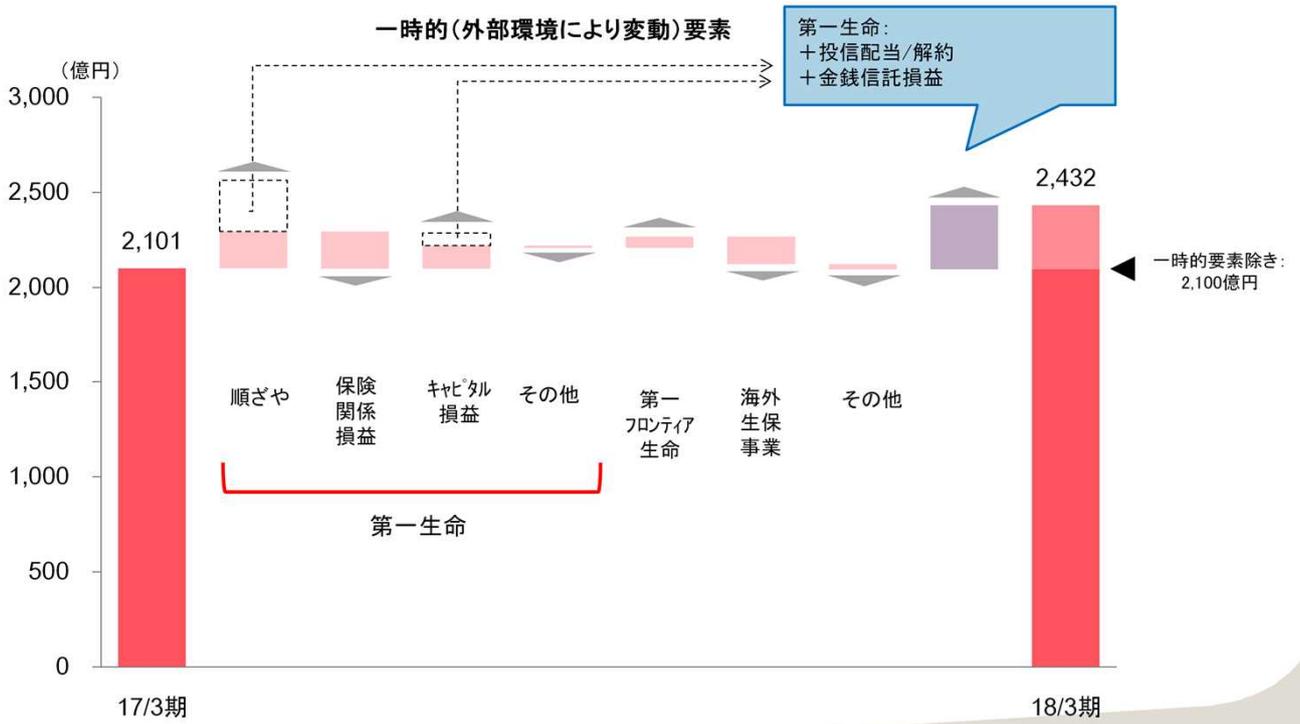
(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております (基礎的収益力を除く)

連結純利益の増減要因分析



(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

グループ修正利益の増減要因分析



第一生命グループ業績 - 基礎利益の状況



(億円)

	17年3月期	18年3月期	増減
第一生命グループ	5,286	5,738	+451
国内保険会社	4,430	4,894	+463
うち第一生命	3,916	4,290	+374
うち第一フロンティア生命	572	684	+112
海外保険会社	841	797	△43
うちプロテクティブ	586	572	△13
うちTAL	221	213	△7
アセットマネジメント事業	88	75	△13
持株会社・その他調整	△73	△28	+44

経常利益等の明細(基礎利益)の開示において、以下の2項目についてはこれまで基礎利益中に含まれていましたが、キャピタル損益に含める形で19年3月期より開示様式が統一される予定です。

- ・外貨建て商品に係る為替関係損益・・・調整①
- ・一時払い年金商品等に係る市場価格調整(MVA)調整額・・・調整②

開示様式の変更に伴う影響は第一生命グループ、第一生命、第一フロンティア生命それぞれ以下の通りです。

<第一生命グループ> (億円)

	17年3月期
旧基準基礎利益	5,584
調整①	△1
調整②	△296
新基準基礎利益	5,286

<第一生命>

旧基準基礎利益	3,921
調整①	△1
調整②	△3
新基準基礎利益	3,916

<第一フロンティア生命>

旧基準基礎利益	865
調整①	-
調整②	△292
新基準基礎利益	572

第一生命グループ業績－第一生命HDの連結ソルベンシー・マージン比率



(億円)

	17/3末	18/3末	増減
ソルベンシー・マージン総額(A)	63,740	72,918	+9,177
資本金等 ⁽¹⁾	9,096	12,239	+3,142
価格変動準備金	1,746	1,957	+211
危険準備金	7,095	7,211	+115
一般貸倒引当金	7	4	△ 2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	23,625	27,995	+4,370
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,138	1,555	+416
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 273	△ 115	+157
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	22,269	23,200	+931
負債性資本調達手段等	7,592	7,592	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 7,084	△ 7,496	△ 411
控除項目	△ 1,718	△ 1,650	+67
その他	244	423	+178
リスクの合計額(B) $\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_6+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	17,014	17,395	+380
保険リスク相当額 R ₁	1,220	1,202	△ 17
一般保険リスク相当額 R ₅	49	52	+3
巨大災害リスク相当額 R ₆	20	20	+0
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₆	1,920	2,013	+93
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	2,550	2,532	△ 18
最低保証リスク相当額 R ₇ ⁽²⁾	844	810	△ 34
資産運用リスク相当額 R ₃	12,909	13,325	+415
経営管理リスク相当額 R ₄	390	399	+8
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	749.2%	838.3%	+89.1%

(1) 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。
 (2) 標準的方法を用いて算出しています。

- 第一生命ホールディングスの収支は、営業収益については関係会社からの受取配当金や経営管理料が主要項目となり、営業費用については持株会社に係る運営費用(販管費)が主要項目となります。第一生命ホールディングスの2019年3月期の業績予想は以下の通りです。

第一生命ホールディングス(持株会社)

(億円)

	18/3期	19/3期(予)
営業収益	581	1,740
経常利益	488	1,610
当期純利益	575	1,600

本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社
経営企画ユニット IRグループ
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。